

平成29年度(2017年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>一般事務事業、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業、公立保育所民営化等推進事業、新規参入施設巡回支援事業、システム管理事業、保育所設置認可事業</p> <p>事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、私立保育所・私立幼稚園への助成、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。また、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業や新規参入施設巡回支援事業に従事する臨時雇用員を配置しています。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.2	99.3	99.4	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	<p>保育料は、保育所の利用に対して利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されません。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じていて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができていると見えます。</p> <p>また、システム保守・改修により、業務の効率化を進めてきました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	904	2,041	2,919	878
府支出金(経常費用充当)	2,527	3,308	3,525	217
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	89	60	1,796	1,736
経常収入 小計(a)	3,519	5,409	8,240	2,831
給与関係費	260,211	287,393	247,842	△39,551
物件費	22,528	4,183	13,378	9,196
維持補修費	1,996	1,745	3,759	2,014
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	13,733	13,733
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	280	280	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,282	19,299	16,303	△2,996
退職手当引当金繰入額	28,941	44,066	△21,364	△65,429
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	330,237	356,966	273,933	△83,033
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△326,717	△351,557	△265,693	85,864
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△326,717	△351,557	△265,693	85,864
一般財源充当額	317,437	324,434	307,298	△17,136
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,280	△27,123	41,605	68,728

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 1,956千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 963千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金 1,611千円 新子育て支援交付金 1,910千円 ほか
給与関係費	委員報酬、職員人件費、共済費、臨時雇用員賃金
物件費	旅費、需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費)、 役務費(通信運搬費、手数料)、使用料及び賃借料
維持補修費	需用費(修繕料)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,519	5,409	8,240	2,831
行政サービス活動支出	320,956	329,843	315,538	△14,305
行政サービス活動収支差額	△317,437	△324,434	△307,298	17,136
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△317,437	△324,434	△307,298	17,136
一般財源充当額	317,437	324,434	307,298	△17,136
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金、新子育て支援交付金、行政財産貸付料、雇用保険料本人負担分
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成27年度	20,735 人	15,927 円	就学前児童1人あたり 12,742円のコストがかかっています。 (実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成28年度	21,388 人	16,690 円	
	平成29年度	21,499 人	12,742 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,299	16,303	△2,996
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,299	16,303	△2,996
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	215,351	176,461	△38,890
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	215,351	176,461	△38,890
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	234,650	192,765	△41,885
無形固定資産	-	-	-	純資産	△234,230	△192,625	41,605
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	420	140	△280	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	420	140	△280
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	420	140	△280

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

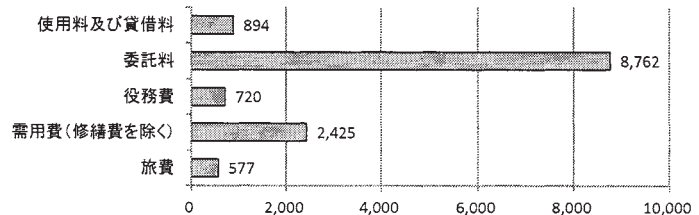
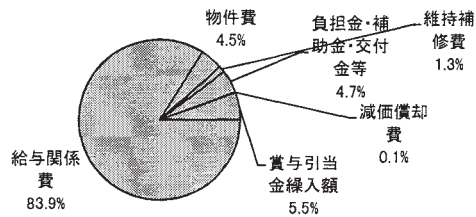
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	26.02 人		2,812 日	15 人	242,782
給与関係費等	216,175 千円		26,120 千円	487 千円	
内、時間外勤務手当	35,195 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	パソコン周辺機器の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
	受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率		98.9	98.4	97.4	△1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の89.4%が人件費です。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源としては新規参入施設巡回支援事業に係る子ども・子育て支援交付金、発達支援保育フォロー事業に係る新子育て支援交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域児童福祉事業等調査委託金及び臨時雇用員の雇用保険本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが、一般財源で賄われる職員等に係る人件費です。保育幼稚園室は、保育所及び幼稚園の入園に伴う窓口業務、事務処理や保育料徴収業務、私立保育所等への運営委託料及び補助金の支払業務を行う「入園グループ」と、保育所民営化や認定こども園化に伴う業務を行う「政策グループ」と、幼稚園教諭・保育士・保健師・看護師・栄養士の専門職が中心となり公立保育所及び幼稚園の事業運営及び施設管理を行う「管理・運営グループ」で組織されています。子ども・子育て支援新制度の新しい枠組みが構築され、それに合わせた市民サービスを提供するうえで職員数が毎年増加していますが、事務の効率化等により時間外勤務を削減することが喫緊の課題です。平成29年度の管理職を除いた職員の時間外勤務は一人当たり月37.13時間となっています。